

ESG Data Book 2024

株式会社 **ダスキン** 最終更新日: 2024/6/30

■凡例

グループ: 株式会社ダスキン及び連結子会社

生産事業所: 訪販グループのうち、国内にある生産事業所

加盟店: 訪販グループ及びフードグループのフランチャイズ拠点・店舗

協栄事業所: 生産事業所の協力工場

本社・本部: 本社ビル、情報システム部、コンタクトセンター、地域本部
省エネ法特定連鎖化事業者:

- ・本社及び地域本部
- ・訪販グループ: 国内の直営事業所、直営生産事業所(大阪中央工場、横浜中央工場)
- ・フードグループ: 直営、関係会社の一部、フランチャイズの拠点・店舗

環境

気候変動		
環境理念・環境方針	有	「環境理念」「環境方針」 https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/ecologypolicy/
気候変動方針 気候関連のリスクと機会への取り組み	有	気候変動への対応 https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/savingenergytcfcd/
気候変動対策の支援表明	有	イニシアティブへの参画 https://www.duskin.co.jp/sus/management/initiative/
気候変動を含む環境施策の責任者	有	最高環境責任者：代表取締役 社長執行役員
エネルギー使用に関する方針	有	「環境方針」 https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/ecologypolicy/ https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/savingenergyco2/
エネルギー削減目標	短期目標（2023年度末）	エネルギー（原単位）年1%減
	中期目標（2030年度末）	再生可能エネルギー利用率 50%
CO ₂ 排出量削減目標	短期目標（2023年度末）	CO ₂ 排出量（総量）年3%減、低排出ガス認定自動車 新車登録3,760台
	中期目標（2030年度末）	スコープ1,2において2030年度にCO ₂ 排出量46%削減（2013年度比）
CO ₂ 排出量及びエネルギー消費量の第三者保証	有	独立第三者の保証報告書 https://www.duskin.co.jp/sus/library/opinion/

			(年度)							
			バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
エネルギー使用量	電気	グループ及び加盟店、協栄事業所	千 kWh	156,224	149,578	150,387	146,359	143,254		
	都市ガス	グループ及び加盟店、協栄事業所	千 m³	5,751	5,733	5,691	5,401	5,274		
	プロパンガス	グループ及び加盟店、協栄事業所	千 m³	330	304	330	376	413		
	重油	グループ及び加盟店、協栄事業所	千 L	8,009	7,652	7,581	7,288	6,771		
	灯油	グループ及び加盟店、協栄事業所	千 L	643	685	647	671	696		
	ガソリン	グループ及び加盟店、協栄事業所	千 L	—	—	7,671	8,487	7,470		
	合計	グループ及び加盟店、協栄事業所	千 GJ	2,423	2,341	2,381	2,342	2,104		
CO2排出量*	スコープ1	グループ	t-CO2	16,731	16,772	16,140	16,225	15,230		
※ 2022年度に算定方法を見直し (カテゴリ13リース車両のガソ リン使用によるCO2排出量につ いて、過去に遡及してスコープ 1へ振替等を実施)			スコープ2(マーケット基準)	グループ	t-CO2	19,555	19,430	16,803	15,368	15,516
			スコープ2(ロケーション基準)	グループ	t-CO2	19,425	19,027	17,683	16,460	16,698
			スコープ3(サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量)	t-CO2	420,441	406,259	377,429	423,248	442,989	
			カテゴリ1 購入した製品・サービス	t-CO2	252,905	235,277	223,954	265,421	281,770	
			カテゴリ2 資本財	t-CO2	22,930	31,426	21,226	26,936	32,762	
			カテゴリ3 スコープ1,2に含まらない燃料 及びエネルギー関連活動	t-CO2	10,875	5,339	4,910	4,551	5,776	
			カテゴリ4 輸送、配送(上流)	t-CO2	26,996	25,383	25,112	24,445	24,276	
			カテゴリ5 事業から出る廃棄物	t-CO2	1,265	1,264	1,283	1,429	1,368	
			カテゴリ6 出張	t-CO2	2,017	778	794	1,301	1,608	
			カテゴリ7 雇用者の通勤	t-CO2	2,219	1,860	3,057	3,039	3,399	
			カテゴリ8 リース資産(上流)	t-CO2	該当なし					
			カテゴリ9 輸送、配送(下流)	t-CO2	該当なし					
			カテゴリ10 販売した製品の加工	t-CO2	該当なし					
			カテゴリ11 販売した製品の使用	t-CO2	9,600	19,785	10,683	9,713	6,402	
			カテゴリ12 販売した製品の廃棄	t-CO2	151	158	149	107	102	
			カテゴリ13 リース資産(下流)	t-CO2	11,051	11,052	12,723	14,078	12,153	
			カテゴリ14 フランチャイズ(加盟店、協栄事業所)	t-CO2	80,436	73,937	73,540	72,229	73,371	
			カテゴリ15 投資	t-CO2	該当なし					
			スコープ1+2+3合計(マーケット基準)	t-CO2	456,730	422,461	410,372	454,841	473,735	
			スコープ1+2+3合計(ロケーション基準)	t-CO2	456,598	442,058	411,252	455,933	474,917	

サプライチェーン（環境）							
環境に関するサプライヤー調達方針	有	環境マネジメント https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/ecologypolicy/					
一次サプライヤーに対する環境リスク評価	有	「仕入先評価表」にて環境や廃棄における法令順守状況などの評価基準を設定					
環境インパクトの削減を目的とする取り組み	有	パートナーシップを築いている取引先企業と調達体制の構築に努めている					
	バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023
一次サプライヤーの監査実施率	ダスキ単体	%	100	100	100	100	100

汚染と資源利用		
汚染／廃棄物／資源使用に関する方針	有	「環境理念」「環境方針」に含む https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/ecologypolicy/ 循環型社会への取り組み https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/recyclingsocial/
汚染／廃棄物／資源使用の低減目標	短期目標（2023年度末）	モップ・マットの再商品化率97% 食品ロス量 年1%減、食品廃棄物リサイクル率60% 容器包装プラスチック 年1%減、環境配慮素材の使用 年1%増 生産事業所毎の実績に基づいて、標準発生産（目標値）を毎期設定・管理
	中期目標（2030年度末）	化石資源由来ワンウェイプラスチック25%排出抑制（2020年度比） 容器包装プラスチックリサイクル率 60% 食品ロス量 半減（2000年度比）

				(年度)				
バウンダリー			単位	2019	2020	2021	2022	2023
NOx排出量	東京都、大阪府、愛知県の直営事業所車両		t	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01
薬品使用量	生産事業所	グループ及び協栄事業所	t	6,509	6,001	5,838	6,023	5,964
うち洗剤	生産事業所	グループ及び協栄事業所	t	1,699	1,605	1,485	1,323	1,289
特別管理廃棄物の発生量	生産事業所	グループ及び協栄事業所	t	なし	0.99	1.13	4.0	10.0
廃棄物の発生量	生産事業所	グループ及び協栄事業所	t	14,336	13,481	13,225	13,036	12,461
うち廃プラスチック			t	598	688	738	956	925
うち廃水処理スラッジ			t	10,888	10,159	9,678	9,163	8,762
うち不合格品マット・モップ等			t	2,850	2,634	2,809	2,917	2,774
資源リサイクル量	生産事業所	グループ及び協栄事業所	t	1,426	1,515	1,363	1,433	1,288
うち資源ゴミ			t	350	380	368	400	352
うちサービス用品			t	572	629	484	535	489
うちダンボール			t	504	506	511	497	446
食品廃棄物の発生量	フードグループ	グループ及び加盟店	t	4,906	4,305	4,735	4,521	5,311
発生抑制量	フードグループ	グループ及び加盟店	t	1,793	2,373	3,264	4,509	5,369
再生利用等実施率	フードグループ	グループ及び加盟店	%	50.6	55.0	59.3	69.1	69.4
食品ロス削減率(2000年度比)	フードグループ	グループ及び加盟店	%	33.4	41.6	35.7	38.6	27.9
事務用品等のグリーン購入比率	本社・本部	ダスキン単体	%	100	100	100	100	100
コピー用紙使用量	本社・本部	ダスキン単体	t	57.1	56.2	48.3	47.4	43.9
ISO14001の取得事業所割合	従業員数ベース	ダスキン単体	%	75.3	74.1	73.9	73.1	73.1
低排出ガス認定自動車導入台数		グループ及び加盟店	台	2,637	4,163	5,487	6,338	7,040
環境関連法規の違反による罰金額		グループ及び加盟店、協栄事業所	円	0	0	0	0	0

水使用		
水使用量／漏水削減に関する方針	有	水資源の保全・有効活用 https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/waterresources/
水リスク要因と主な影響	有	
水使用量／漏水削減の目標	有	生産事業所毎の実績に基づいて、標準発生産（目標値）を毎期設定・管理
水使用削減に向けた取り組み	生産事業所	有
水使用削減に向けた取り組み	生産事業所	モップやマットの洗浄工程で処理水の一部を洗濯水として再利用
水使用量の第三者保証	有	独立第三者の保証報告書 https://www.duskin.co.jp/sus/library/opinion/

				(年度)				
バウンダリー			単位	2019	2020	2021	2022	2023
取水量	生産事業所	グループ及び協栄事業所	千m³	2,217	2,145	2,154	2,137	2,104
うち上水			千m³	303	309	285	279	270
うち工業用水			千m³	403	297	283	286	295
うち地下水			千m³	1,511	1,539	1,586	1,572	1,539
取水量原単位	2016年を基準年100とした原単位		%	100.2	102.8	103.6	106.3	103.6
排水量	生産事業所	グループ及び協栄事業所	千m³	2,106	2,038	2,046	2,070	1,999
うち下水			千m³	1,321	1,278	1,284	1,299	1,254
うち河川			千m³	785	759	762	771	745

生物多様性								
				(年度)				
		バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023
白山国立公園の登山道にマット設置	訪販グループ	ダスキン単体	枚	44	44	44	42	42

社会

労働基準

労働基準に関する基本方針	有	人権・人材ポリシー https://www.duskin.co.jp/sus/social/data/
人材育成に関する基本方針	有	人材育成 https://www.duskin.co.jp/sus/person/bringup/
多様性・均等機会方針	有	ダイバーシティ https://www.duskin.co.jp/sus/social/diversity/
ワーク・ライフバランス方針	有	労働環境とワーク・ライフバランス https://www.duskin.co.jp/sus/social/worklife/

				(年度)				
		バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023
従業員数	男性	ダスキングループ	人	2,422	2,413	2,355	2,316	2,328
	女性	ダスキングループ	人	1,380	1,406	1,423	1,423	1,464
	合計	ダスキングループ	人	3,802	3,819	3,778	3,739	3,792
	うち、国内	ダスキングループ	人	3,530	3,555	3,520	3,483	3,542
	うち、海外	ダスキングループ	人	272	264	258	256	250
	うち、正規	ダスキングループ	人	3,128	3,175	3,138	3,104	3,184
	うち、非正規	ダスキングループ	人	674	644	640	635	608
入社人数	新規学卒	ダスキングループ	人	53	50	52	44	38
	中途採用	ダスキングループ	人	264	252	180	186	231
正社員への登用人数		ダスキングループ	人	37	134	44	61	65
退社人数		ダスキングループ	人	286	195	216	253	206
組合加入状況	加入者数	ダスキングループ	人	3,029	3,016	2,982	3,025	3,034
	加入率	ダスキングループ	%	100	100	100	100	100
育児休業取得者数	男性	ダスキングループ	人	2	3	18	20	18
	女性	ダスキングループ	人	51	49	38	48	45
介護休業取得者数	男性	ダスキングループ	人	2	1	0	1	2
	女性	ダスキングループ	人	1	3	1	2	3
定年退職者の再雇用人数		ダスキングループ	人	69	76	71	54	40
障がい者雇用 (6月1日報告)	人数	ダスキングループ	人	201	199	211	210	205
	比率	ダスキングループ	%	2.70	2.68	2.81	2.82	3.10
従業員数	合計	ダスキン単体	人	1,974	1,988	2,000	1,989	1,988
	うち、女性	ダスキン単体	人	697	717	749	762	781
	女性従業員比率	ダスキン単体	%	35.3	36.1	37.5	38.3	39.3
管理職人数	合計	ダスキン単体	人	371	357	362	360	363
	うち、女性	ダスキン単体	人	30	32	41	47	52
	女性管理職比率	ダスキン単体	%	8.1	9.0	11.3	13.1	14.3
入社人数 (新卒・中途)	合計	ダスキン単体・正社員	人	70	90	67	68	70
	うち、中途採用	ダスキン単体・正社員	人	26	45	22	30	37
	中途採用比率	ダスキン単体・正社員	%	37.1	50.0	32.8	44.1	52.9
	うち、女性	ダスキン単体・正社員	人	23	29	40	37	20
	入社女性社員比率	ダスキン単体・正社員	%	32.9	32.2	59.7	54.4	28.6
自己都合退社人数	合計	ダスキン単体・正社員	人	87	22	23	35	26
	自己都合退社率	ダスキン単体・正社員	%	77.0	59.0	70.0	60.3	60.4
育児休業取得率 ※会社独自の育児休暇制度取得を含む	女性	ダスキン単体・正社員	人	16	24	17	22	19
	男性	ダスキン単体・正社員	人	30	19	22	26	22
	男性取得率	ダスキン単体・正社員	%	73.2	95.0	71.0	100.0	100.0
男女賃金差異	全社員	ダスキン単体	%	—	—	—	—	61.3
	正社員	ダスキン単体	%	—	—	—	—	72.9
	臨時社員	ダスキン単体	%	—	—	—	—	87.3
有給休暇取得率		ダスキン単体	%	73.5	69.4	71.6	76.3	77.6
平均年齢	男性	ダスキン単体	歳	47.4	47.5	47.5	47.9	47.9
	女性	ダスキン単体	歳	42.7	42.6	43.1	43.2	43.4
	全体	ダスキン単体	歳	45.7	45.8	45.9	46.1	46.2
勤続年数	男性	ダスキン単体	年	18.2	17.5	17.5	17.7	18.3
	女性	ダスキン単体	年	12.1	11.7	11.4	11.3	11.4
	全体	ダスキン単体	年	16.1	15.4	15.3	15.3	15.6
社員意識調査の評点	満足度	ダスキン単体	%		92.6	—	91.8	91.3
	キャリア充実度	ダスキン単体	%		77.2	—	77.5	73
一人当たり年間研修時間		ダスキン単体	時間	18.4	18.7	23.5	18.6	19.5
一人当たり年間総労働時間		ダスキン単体	時間	1,796	1,779	1,796	1,811	1,804

地域社会

地域・社会貢献活動方針	有	「地域・社会貢献活動方針」 https://www.duskin.co.jp/sus/contribution/society/						(年度)
		バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023
「クリーンアップマイタウン」の実施状況	参加人数	ダスキングループ	人	20,385	—	—	14,108	8,905
	ゴミ回収量	ダスキングループ	L	8,105	—	—	26,630	65,520
「出前授業」の実施状況	参加小学校数	ダスキングループ	校	670	—	77	454	440
	参加児童数	ダスキングループ	人	54,407	—	5,379	38,213	43,917
株主優待の社会貢献寄付制度 ※愛の輪、日本赤十字に寄付		ダスキングループ	円	1,050,500	1,184,500	1,241,000	1,123,500	1,100,000

人権 (サプライチェーン含む)

人権方針	有	「人権尊重に関する基本方針」 https://www.duskin.co.jp/sus/social/data/					
労働基本権 (結社の自由、団体交渉権) の方針	有	「人権尊重に関する基本方針」					
児童労働防止方針	有	「人権尊重に関する基本方針」					
強制労働防止方針	有	「人権尊重に関する基本方針」					
非差別方針	有	「人権尊重に関する基本方針」					
サステナビリティ調達方針	有	「サステナビリティ調達に関する基本方針」					
国際規範の支持	有	世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則の尊重					
人権リスク評価	有	最低賃金チェック、長時間労働の有無確認					
人権リスクと影響検証に関する ステークホルダーエンゲージメント	有	「ビジネスと人権に関する国際会議」に協賛・協力 https://crt-japan.jp/conference2016/					
人権に関するイニシアチブ・協業への参加	有	「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」への参加 https://crt-japan.jp/portfolio/stakeholder_engagement_program/					
人権侵害を報告できる苦情通報制度	有	社内外のホットラインを設置					

健康と安全

健康と安全に関する基本方針 健康宣言	ダスキングループ	有	労働安全衛生 https://www.duskin.co.jp/sus/social/health-and-safety/						(年度)
		バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
一般定期健康診断受診率		ダスキングループ	%	100	100	100	100	100	100
精密検査受診率		ダスキングループ	%	48.6	56.1	65.6	49.3	59.7	59.7
適正体重維持者率		ダスキングループ	%	67.3	65.8	66.9	66.3	63.6	63.6
喫煙率		ダスキングループ	%	23.9	25.6	22.3	22.0	25.2	25.2
運動習慣者比率		ダスキングループ	%	25.5	26.0	30.6	30.1	29.5	29.5
労働災害者数 業務災害	死亡	ダスキングループ	件	1	0	0	1	0	0
		ダスキングループ	件	179	169	185	164	192	192
	うち、休業4日以上	ダスキングループ	件	36	45	36	45	39	39
通勤災害		ダスキングループ	件	30	41	36	53	42	42
	うち、休業4日以上	ダスキングループ	件	13	12	9	24	19	19

顧客に対する責任

品質方針	有	「品質方針」 https://www.duskin.co.jp/sus/social/philosophy/					
ISO9001の取得事業所	有	ダスキンヘルスケアにてISO9001を契約病院全拠点で取得					
研究開発方針	有	「研究開発方針」					
商品検査方針	有	「商品検査方針」					
責任ある広告・マーケティングに関する方針	有	「広告・販促物等制作ガイドライン」に含む					
関連問題への対応・取り組み	有	規程や基準の順守徹底、社内教育の実施					
業界イニシアチブへの参加	有	ダストコントロール協会、日本フードサービス協会、日本フランチャイズチェーン協会の趣旨に賛同し加盟					
商品による悪影響の低減	有	プライスカードにアレルギー及びカロリーを表示 https://www.duskin.co.jp/sus/social/food/					
悪影響削減に向けた取り組み	有	低カロリー商品開発、低トランス脂肪酸の油脂開発 https://www.duskin.co.jp/sus/social/food/ https://www.duskin.co.jp/sus/social/voice/					
障がい者や高齢者等に対する取り組み	有	身体障害者補助犬の同伴入店、点字メニューや筆談メニューの設置 https://www.duskin.co.jp/sus/social/voice/					

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス								
コーポレートガバナンスに関する基本方針				有	コーポレート・ガバナンス https://www.duskin.co.jp/ir/governance/corporate/			
取締役の選任方針								
役員の報酬等の決定方針								
政策保有株式に関する方針								
業務運営の基本方針				有	内部統制システム https://www.duskin.co.jp/ir/governance/internalcontrol/			
資本政策の基本方針				有	投資家・株主とのコミュニケーション https://www.duskin.co.jp/ir/governance/shareholder/			
(年度)								
		バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023
取締役の人数	社内・男性	ダスキン単体	人	6	6	6	6	6
	社内・女性	ダスキン単体	人	0	0	0	0	0
	社内 計	ダスキン単体	人	6	6	6	6	6
	社外・男性	ダスキン単体	人	2	1	1	0	0
	社外・女性	ダスキン単体	人	1	2	2	3	3
	社外 計	ダスキン単体	人	3	3	3	3	3
	総計	ダスキン単体	人	9	9	9	9	9
社外取締役比率		ダスキン単体	%	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
女性取締役比率		ダスキン単体	%	11.1	22.2	22.2	33.3	33.3
監査役の人数	社内・男性	ダスキン単体	人	2	2	2	2	2
	社内・女性	ダスキン単体	人	0	0	0	0	0
	社内・合計	ダスキン単体	人	2	2	2	2	2
	社外・男性	ダスキン単体	人	2	2	2	2	3
	社外・女性	ダスキン単体	人	1	1	1	1	0
	社外・合計	ダスキン単体	人	3	3	3	3	3
	総計	ダスキン単体	人	5	5	5	5	5
女性監査役比率		ダスキン単体	%	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
取締役任期		ダスキン単体	年	1	1	1	1	1
取締役会	開催回数	ダスキン単体	回	19	19	17	17	17
社外取締役の出席率		ダスキン単体	%	100	100	100	100	100
監査役会	開催回数	ダスキン単体	回	13	14	13	13	13
執行役員会議	開催回数	ダスキン単体	回	12	12	12	12	12
経営戦略会議	開催回数	ダスキン単体	回	2	1	2	2	2
予算進捗会議	開催回数	ダスキン単体	回	10	10	10	9	8
社外役員会議	開催回数	ダスキン単体	回	7	7	15	12	13
取締役評価検討会	開催回数	ダスキン単体	回	4	4	4	4	6
サステナビリティ委員会 (2019年までCSR委員会)	開催回数	ダスキン単体	回	2	1	2	2	2
	委員数	ダスキン単体	人	9	9	9	10	10
リスクマネジメント委員会	開催回数	ダスキン単体	回	2	2	2	2	2
	委員数	ダスキン単体	人	11	11	12	13	12
コンプライアンス委員会	開催回数	ダスキン単体	回	4	2	4	4	4
	委員数	ダスキン単体	人	12	12	12	12	11
取締役報酬 (社外取締役を除く)	基本報酬	ダスキン単体	千円	170,152	157,727	171,345	191,070	193,248
	株式報酬	ダスキン単体	千円	25,333	28,022	30,726	36,929	36,551
	賞与	ダスキン単体	千円	41,200	20,800	76,200	65,300	40,200
	合計	ダスキン単体	千円	236,685	206,549	278,272	293,300	269,999
監査役報酬 (社外監査役を除く)	基本報酬	ダスキン単体	千円	46,500	46,350	46,650	47,700	48,000
	賞与	ダスキン単体	千円	7,200	4,200	10,200	7,200	7,200
	合計	ダスキン単体	千円	53,700	50,550	56,850	54,900	55,200
社外役員報酬	基本報酬	ダスキン単体	千円	43,800	43,800	43,800	44,250	46,650
	賞与	ダスキン単体	千円	9,600	9,500	9,600	9,500	9,600
	合計	ダスキン単体	千円	53,400	53,300	53,400	53,750	56,250
監査報酬額	監査証明業務	ダスキン単体	百万円	79	79	81	81	81
	非監査業務	ダスキン単体	百万円	0	0	0	0	0

リスクマネジメント／コンプライアンス

リスクマネジメント／コンプライアンス								
リスクマネジメント基本方針		有	リスクマネジメント https://www.duskin.co.jp/ir/governance/riskmanagement/					
コンプライアンス基本方針		有	コンプライアンス https://www.duskin.co.jp/ir/governance/compliance/					
(年度)								
		バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023
コンプライアンス研修	受講者数	ダスキングループ	名	6,458	6,760	6,678	6,655	6,024
	受講率	ダスキングループ	%	99.7	100.0	100.0	98.6	99.8
ホットライン利用者数	社内	ダスキングループ	件	16	43	62	75	18
	社外	ダスキングループ	件	3	10	13	15	64
	合計	ダスキングループ	件	19	53	75	90	82
人権侵害の苦情件数	パワーハラスメント	ダスキングループ	件	1	6	11	19	14
	セクシャルハラスメント	ダスキングループ	件	0	1	4	3	1
	合計	ダスキングループ	件	1	7	15	22	15

腐敗防止							
倫理規範	有	「ダスキン行動宣言」「ダスキン行動基準」に含む https://www.duskin.co.jp/ir/governance/internalcontrol/					
腐敗防止方針	有	贈収賄に関する基本方針					
贈収賄を含む苦情通報制度の設置	有	社内外のホットラインを設置 https://www.duskin.co.jp/ir/governance/compliance/					
汚職行為禁止に関する社員への周知	有	「ダスキン行動基準(手帳)」を全社員に配布					
汚職行為禁止に関する社内研修	有	コンプライアンス研修(反社会勢力への対応など過去実施あり) https://www.duskin.co.jp/ir/governance/compliance/					
(年度)							
	バウンダリー	単位	2019	2020	2021	2022	2023
政治献金	ダスキン単体	円	0	0	0	0	0
汚職に関する方針違反を理由とした社員の解雇または懲戒処分	ダスキン単体	人	0	0	0	0	0
汚職に関する重大な罰金の総額	ダスキン単体	円	0	0	0	0	0

サステナビリティ方針

当社グループは、企業として社会から求められる期待に喜びをもって応え、社会のお役に立ちながら持続的に成長するためのサステナビリティ方針を掲げております。この方針を実現するためには、ステークホルダーの皆様との対話を通じて取り組むべきESG課題を特定すると共に、持続可能な開発目標(SDGs)に貢献する多様な視点・側面からの取り組みを推進していくことが重要だと考えております。こうしたサステナビリティへの取り組みについて、期待と信頼に応えるべく継続して改善を図り、更なる企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指しております。

サステナビリティビジョン

「社会からの期待に喜びをもって応えること」

人と環境と社会のつながりに心を配りながら、社会からの期待に謙虚に耳を傾け、喜びをもって応えます。安全・安心で優れた商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らし、笑顔あふれる地域社会の持続的な発展に貢献します。

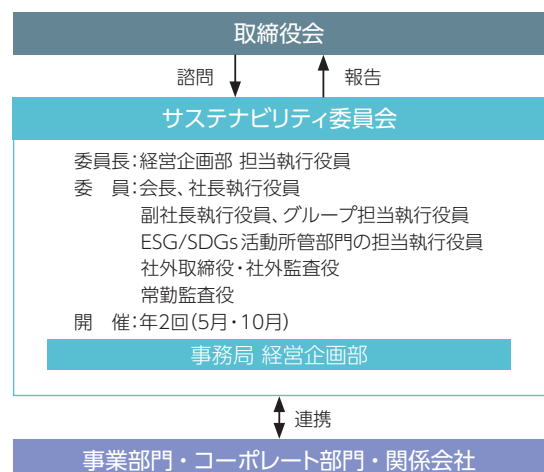
サステナビリティ方針

創業以来、社会から求められる期待に喜びをもって応え、社会のお役に立ちながら持続的に成長することを追求する、「道と経済の合一」を経営の根幹としております。そこで、社員一人ひとりが守るべき行動の原則を定め、それによって自らの行動を律しております。

- 1. 持続可能な成長** 私たちは、「喜びのタネ」をまき、社会の信頼に応え続けます
- 2. 人権尊重** 私たちは、一人ひとりの人権を守り、個性を尊重します
- 3. 環境保全** 私たちは、あらゆる活動を通して、地球環境の保全に努めます
- 4. 対話・交流** 私たちは、人を思いやり、より良い社会を目指します
- 5. 商品・サービス** 私たちは、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供します
- 6. 職場環境の向上** 私たちは、誰もが公正に個性や能力を伸ばし、働く喜びが得られる職場を築きます
- 7. コンプライアンス** 私たちは、相手の身になって考え、行動します
- 8. 情報管理** 私たちは、情報の取り扱いに細心の注意を払い、適正に管理します
- 9. 危機管理** 私たちは、緊急時には生命の安全を最優先し、地域一体で助け合います

ガバナンス

当社は、企業としての成長と持続可能な社会の発展への貢献を両立する重要性を認識し、グループ全体でCSV経営を推進しております。2017年よりサステナビリティの観点を経営に統合するため、サステナビリティを推進する経営企画部担当執行役員を委員長とし、会長、執行役員、社外取締役、常勤監査役を委員とする「サステナビリティ委員会」を取締役会の諮問機関として設置しております。当委員会は年2回開催し、サステナビリティに関わる基本方針や重要なリスクと機会への対応策の検討、指標と目標の設定の他、主要な年次活動の特定、未対応課題への取り組み等の検討・審議・評価・改善を担い、重要な決議事項は取締役会に報告しております。



リスク管理

サステナビリティ関連のリスクと機会への対応を管理・強化していくに当たり、サステナビリティ委員会は、経営企画部門と共に各リスク・機会の重要性を評価しております。

外部環境の変化と事業への影響を踏まえ、将来的に当社グループが直面し得るリスクがバリューチェーンのどこにあるのか、今後マテリアルな課題になり得るのか、といった点を検討し、重大な財務上又は戦略的な影響を及ぼす可能性があると評価したリスクについては、具体的な対応策を講じておくことで、リスクを回避又は最小化することに努めております。

戦略

当社では、外部環境を政治・経済・社会・技術の観点から整理・分析することで、各ステークホルダーの視点でそれぞれリスクと機会を特定し、企業としての成長と持続可能な社会の発展への貢献を両立するために必要なマテリアリティ（重要課題）を認識しております。その1つである「人的資本・多様性」においては、事業ポートフォリオ変革に必要な人材育成方針・社内環境整備方針を整理し、維持・向上するための指標と目標を設定しております。

また、「気候変動への対応」においては、世界的に共通したサステナビリティ課題であり、また時間軸や規模等の観点で不確実性が高いため、この緩和・適応策の検討に特に注力し、優先的に取り組みを推進しております。なお、気候関連財務情報開示の質の向上を目指してTCFD提言に賛同しており、当該提言に沿って随時情報開示を拡充しております。

人的資本・多様性に関する方針

人材育成方針

当社では、あらゆるサービスの基本は「人」と考えております。お互いに支え合い、成長を目指し調整できる人作りを重視し、知識と技術に心が伴った人材の育成に取り組んでおります。また、「祈りの経営」の理念を理解し、全ての行動の源とできる人材を育成するため、様々な教育や研修を推進しております。一人ひとりが必要な知識やスキルを修得し、役割を効果的に果たせるように、新入社員を含めて階層別に研修を実施している他、加盟店を活性化するエリアマネージャーの育成にも注力しております。また、公的資格の取得や通信教育による自己啓発を奨励し、自主的に学ぶ姿勢を大切にしております。

社内環境整備方針

当社では、多様なキャリア・社会的背景（性別、年齢、国籍、ライフスタイル等）を持つ社員が最大限能力を発揮できるように、各種制度の整備を行っております。2023年3月期より新人事制度を導入しており、専門職の設定や早期に責任職に登用できる仕組み等を採用しております。新人事制度導入を通じて、今まで以上に各人のキャリア志向に応じてステップアップしていくことが可能な環境を整えております。また、当社では社員とその家族の健康維持・増進にも取り組んでおり、健康且つ豊かな発展を実現する環境作りも推進しております。時間外労働の削減を通じてワーク・ライフバランスの実現だけでなく、健康経営にも注力しており、社員とその家族の健康に関するプログラムも積極的に実施しております。

	人材育成方針	社内環境整備方針
考え方	i. 経営理念を理解し、すべての行動の源とできる人材を育成する ii. 一人ひとりが必要な知識やスキルを修得し、役割を効果的に果たすための育成を行う	i. 多様なキャリア・社会的背景を持つ社員が最大限能力を発揮できる環境づくり ii. 社員とその家族の健康維持・増進にも取り組み、健康かつ豊かな発展を実現する環境づくり
主な人事施策	全社教育体系	人事処遇制度
	OJT・Off-JT	福利厚生制度
	自己啓発	
	階層別研修 スキルアップ研修 キャリア開発研修 外部選抜研修 （理念教育等） 全社研修 事業別研修 能力開発支援（通信教育・資格取得奨励制度等）	人事制度 （職群・複線型）コース 等級制度 （業績評価・行動評価） 評価制度 賃金制度 退職金制度 再雇用制度 女性管理職登用・外国人雇用・障がい者雇用促進 育児・介護と仕事の両立 ワーク・ライフバランス推進 健康経営の推進（がん検診・健康意識向上等） 労働安全確保に向けた取り組み
指標	▶ 社員意識調査「キャリア充実度」全年代80%以上 ▶ 社員一人あたり年間研修時間 15時間以上かつ研修未受講者の人をなくす	▶ 女性管理職比率 13%以上 ▶ 男性育休取得率 100% ※会社独自の「育児休暇制度」取得を含む ▶ 社員一人あたり年間労働時間 1,800時間以下

環境

気候変動／エネルギー使用／汚染・廃棄物・資源使用／ 水使用量・漏水削減／生物多様性

ダスキングループは、「環境理念」「環境方針」の中で、「気候変動」「エネルギー使用」「汚染／廃棄物／資源使用」「水使用量／漏水削減」「生物多様性」に対する考え方を定めています。

環境理念

1998年制定

祈りの経営ダスキンは地球環境の恩恵に感謝し、人類と自然環境との共生と平和を願い、地球環境保全に配慮して行動いたします。

環境方針

2021年制定

私たちはサステナブルを目指す企業として環境保全と企業経営の両立に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

1. 廃棄物削減、資源の有効活用により循環型社会づくりに貢献します。

- ・循環型レンタルシステムの追求
- ・食品ロス削減と発生した食品廃棄物リサイクルの推進
- ・プラスチック容器包装の3Rとリニューアブル（資源の有効活用）の推進

2. 気候変動への対応により脱炭素社会の実現に貢献します。

- ・CO₂排出量の削減
- ・再生可能エネルギーの利用拡大

3. 水資源、生物多様性の保全により人と自然が共生する社会に貢献します。

- ・用水リサイクルと水質保全の推進
- ・生態系保全活動の推進
- ・化学物質管理と汚染の未然防止

4. 環境マネジメントシステムによる継続的な改善により環境負荷が少ない社会づくりに貢献します。

- ・環境に配慮した商品・サービスの開発
- ・ISO14001基準の環境配慮・改善及びそれに準ずる基準で管理
- ・環境教育による人材の育成品の活用を推進します。

気候変動への対応

ダスキングループでは、気候変動についての考え方を、次のように定めています。

基本的な考え方

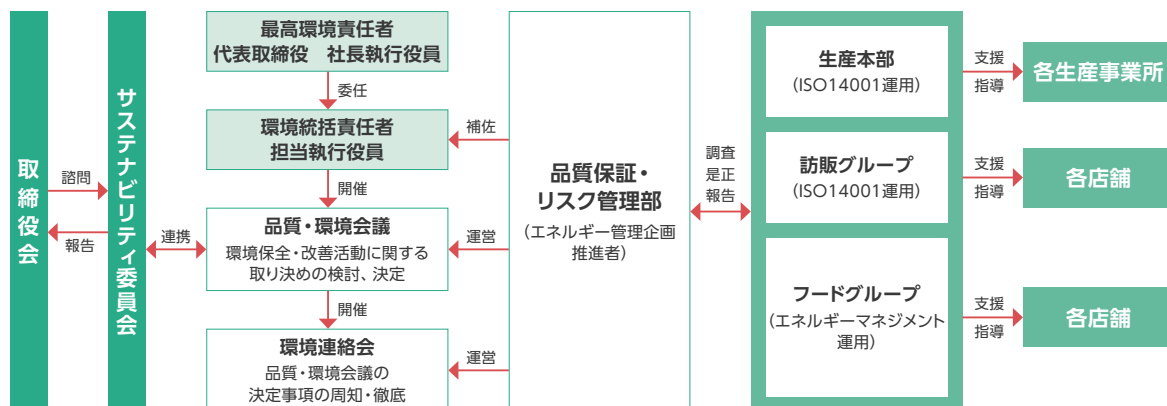
ダスキンは、気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しております。気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下「TCFD」) の要請に基づいた情報開示を進めるため、気候関連のリスクを低炭素経済への移行リスク、気候変動の物理的影響に伴うリスクに分類し、検討を進めています。

ガバナンス

● 気候関連リスク・機会に関する取締役会の監督および評価とマネジメントにおける経営陣の役割

ダスキンは、気候関連のリスクと機会による影響を評価し、経営戦略に統合するため、2017年より取締役会の諮問機関であり、会長。社長執行役員、執行役員、社外取締役、常勤監査役をメンバーとする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

当委員会では、気候関連のリスクと機会に対する基本方針や指標と目標設定のほか、主要施策の検討・審議・評価・改善を担うことで、取締役会がリスクと機会の実態を把握・監視できる体制を整備し、気候変動に関するガバナンスの強化を進めています。また、環境マネジメントの中心となってきた「品質・環境会議」と連携することで、全国の拠点に対して「環境連絡会」を通して指標に基づいた実績のモニタリングを可能とし、目標や計画に対する進捗を管理しています。



戦略

● 短期・中期・長期の気候関連リスク・機会の特定

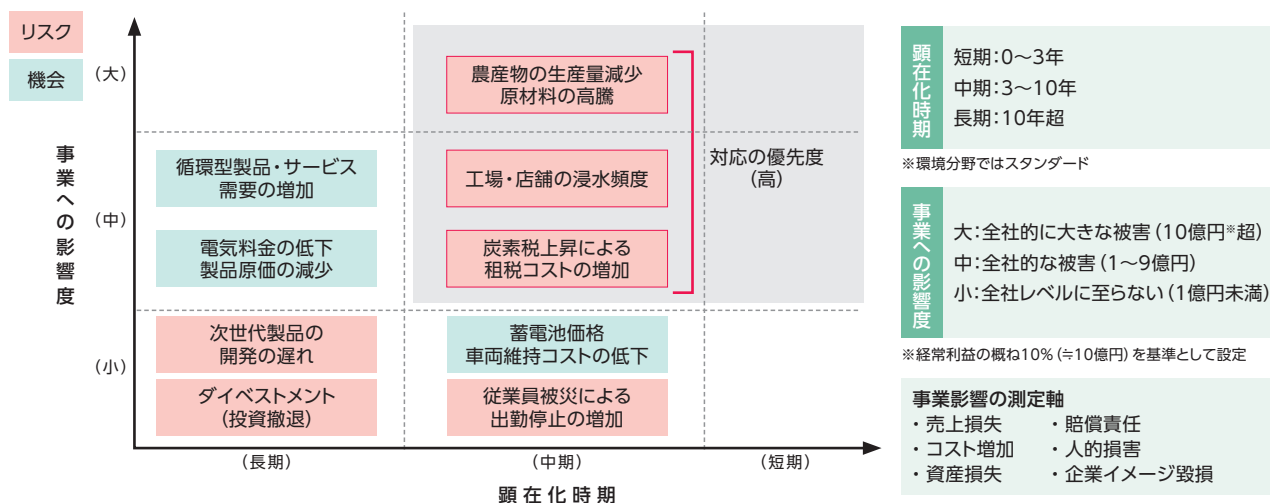
気候関連の外部環境の変化をふまえ、ダスキンのにとって重大な財務上または戦略的な影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会を認識しました。これらのリスク・機会に対して「顕在化時期」および「事業への影響度」の2軸により優先度をスクリーニングすることで、現在特に焦点とすべき3つのリスクを特定しました。

気候変動に関連するリスク

	カテゴリー	外部環境変化	事業リスク	財務インパクト
移行 リスク	政策と法規制	● 温室効果ガス排出規制の強化	● 炭素税上昇による租税コストの増加	● CO ₂ 排出量の削減に関する取組みコストの増加
	技術	● 競合他社の省エネ技術の進歩	● (メーカーとの提携による) 次世代製品の開発の遅れ	● 収益の減少
	市場と評判	● 気候変動に対する市場感度の向上	● 削減努力をしない企業へのダイベストメント (投資撤退)	● 資本調達コストの増加
物理的 リスク	急性的	● 平均気温の上昇 ● 台風の巨大化 ● 台風の発生頻度の増加	● 工場・店舗の浸水頻度の増加 ● 停電頻度の増加 ● 調達・物流チャネルの断絶	● 復旧コストの増加 ● 復旧までの売上高の減少
	慢性的	● 海面水位の上昇 ● 降雨パターンの変化	● 従業員被災による出勤停止の増加	
		● 平均気温の上昇	● 農産物(小麦、コーヒ等)の 生産量減少、原材料の高騰	● 売上原価の増加

気候変動に関連する機会

	カテゴリー	外部環境変化	事業機会	財務インパクト
機会	資源効率	● 次世代自動車普及	● 蓄電池価格の低下 ● 車両維持トータルコストの低下	● 費用の減少
	エネルギー源	● 再エネ機器・技術の普及	● 電気料金の低下 ● 製品・サービス原価の減少	
	市場	● 消費者の嗜好変化 ● 環境に配慮した製品需要の増加	● サークュラーエコノミー(循環型経済)製品・ サービスの需要の増加	● 収益の増加



戦略

● 気候関連リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響

特定した優先度の高い3つのリスクに対して気候関連のシナリオ分析を実施することでより詳細な財務影響額を算出し、分析結果をダスキンの経営戦略に反映させるべく、各リスクに対する対応方針を策定しました。

優先度の高いリスクが事業・財務計画に及ぼす影響と対応方針

事業リスク	顕在化時期	事業影響度	財務影響(億円)	対応方針
農産物(小麦、コーヒ、 パーム油)の生産量減少 原材料の高騰	中期	大	3.3~14	● サプライヤーとのリスク共有と対策の共同検討 ● 複数産地からの調達を前提とした商品開発・設計 (調達産地の複線化)
工場・店舗の浸水頻度	中期	中	5.2~9.2	● 災害時の早期復旧に向けたBCPの定期的な見直し ● 定期見直しに基づく計画的な設備投資 ● 定期的な災害訓練と緊急物資の確保
炭素税上昇による 租税コストの増加	中期	中	1.3~4.3	● 環境目標2030[CO ₂ 排出量46%削減] 必達による租税コストの抑制 ● 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

リスク管理

● 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするための組織のプロセス

気候関連リスク・機会に対する戦略を策定するにあたり、サステナビリティ委員会は経営企画部門とともに各リスク・機会の重要性を評価しています。重大な財務上または戦略的な影響を及ぼす可能性があると評価したリスク・機会は、取締役会に報告し、最終的な経営上の重要性を決議します。

戦略に基づき策定された主要施策の進捗管理は、当委員会と連携する「品質・環境会議」において、「環境連絡会」を通して、フランチャイズを含む全国のダスキングループの拠点から燃料・エネルギー使用量に関する報告を受け、報告は社内システムを通して行われ、経年データとの比較によって増減幅が大きい場合等には原因を確認し、適宜是正対応を行っています。

指標と目標

● 戦略とリスク管理に即した気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標 (スコープ 1、スコープ 2 の GHG 排出量)

優先度の高いリスクのひとつである「炭素税上昇による租税コストの増加」リスクの評価に使用する指標および目標を以下のように設定しました。

● 2030年目標

- ・再生可能エネルギー利用率 50%
- ・ダスキングループ拠点CO₂排出量 46%減(2013年度比)

● CO₂排出量実績(単位:t-CO₂)

<https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/savingenergytcfd/>

ダスキンは、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言について賛同し、気候変動に関連するリスクや機会の分析を行うとともに、積極的な情報開示を進め、持続可能な社会への貢献を目指します。



循環型社会づくりへの貢献

ダスキングループでは、循環型社会づくりについての考え方を、次のように定めています。

基本的な考え方

清掃道具のレンタルシステムを日本に定着させたダスキンは、ものを大切に、繰り返し使う・みんなで使う・減らす・捨てないという発想で事業活動を展開しています。レンタルシステムのメリットは、商品のライフサイクル全体を通じて環境管理ができることです。ダスキンでは、限られた資源の有効利用に努めるとともに、商品の開発から廃棄時のリサイクルまで、環境に配慮した事業展開を推進しています。

環境宣言

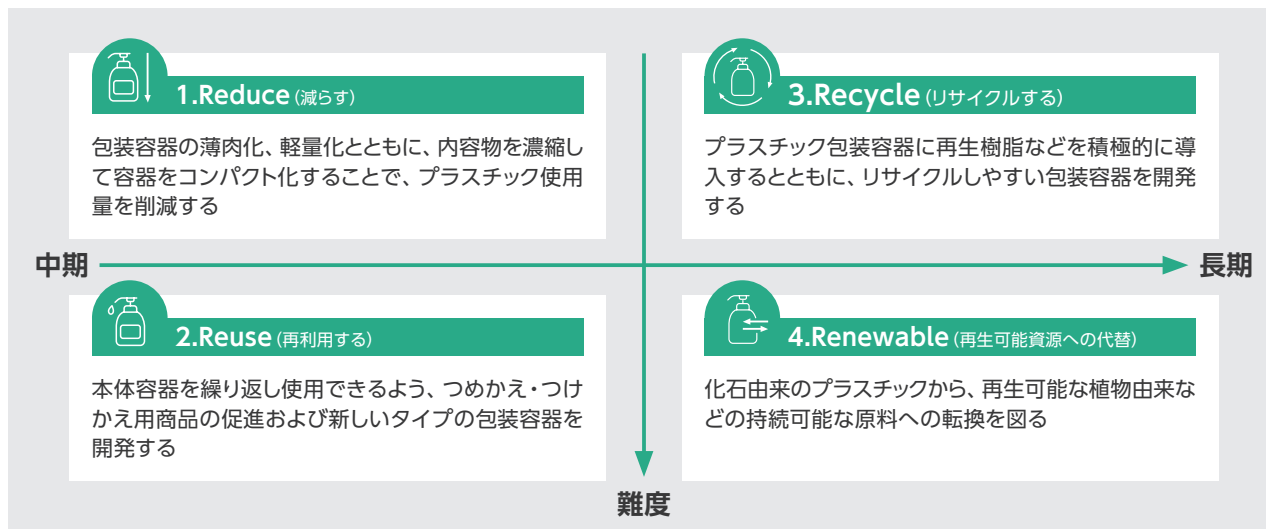
おそうじ用具のレンタルからはじまり、ものを大切にしてきたダスキンは、地球の未来を大切にするため、くりかえし使う・みんなで使う・減らす・捨てない、これらの視点で、商品・サービスの開発、生産、お届けから使用後までの企業活動のすべてを見直し、さらに取り組みを進めます。「喜びのタネまき」の精神に、エコのタネをのせて。ダスキンは、身近なところから未来にむかって、エコロジーを育てていきます。



容器包装プラスチック削減に向けた取り組み

基本的な考え方

ダスキンは、プラスチックが海洋ごみ問題をはじめ自然環境や私たちの生活に大きな影響を与えていることを踏まえ、容器包装プラスチックのライフサイクル全体を通じた資源有効活用と環境負荷低減に向けた取り組みにより、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の取り組みを推進していきます。



水資源の保全・水リスク

ダスキングループでは、水資源及び水リスクについての考え方を、次のように定めています。

基本的な考え方

気候変動や森林破壊、新興国・途上国の人口増加や経済成長などに伴い、世界規模で水不足が深刻化しています。企業にとっても、水不足は事業継続に影響を及ぼしかねないリスクであり、水の使用量削減や再利用が重要な課題となっています。

日本においては、慢性的な水不足という事態には至っていませんが、水不足や水質汚濁などの水問題は、当社グループと決して無関係ではありません。

そのような課題認識のもと、ダスキンでは、水資源保全の基本理念として、「自然からお預かりしたものは、元の状態にして自然にお返しします」という言葉が創業当初から受け継がれています。今後も変わらず、水資源の有効活用や水質の保全活動に取り組んでいきます。

水リスク

ダスキングループが事業を推進・継続するにあたり、十分な量の水資源がすべての生産事業所およびバリューチェーンにおいて利用可能であることが重要であると考えています。

水に関するリスクとしては、物理的リスク、規制リスク、評判リスク等が考えられ、世界的に関心が高まっています。

ダスキングループでは、生産事業所および開発研究所を対象とし、事業に影響をおよぼすと考えられるリスクについては、水不足、水質悪化、排水の水質／排水量の規制、水の効率的使用など、物理的・規制および評判リスクが要因となる事業への影響について把握に努め、その結果に基づき分析を進めています。

水リスク要因と主な影響

リスク要因	主な影響
水不足	水の供給が停止・制限された場合の研究・生産活動の低下
水質悪化	水浄化コストの増加
洪水・高潮・豪雨	河川氾濫による設備等の浸水
水の効率化、リサイクル等に関する完全義務化	再生水利用の完全義務化による設備設置等のコスト増加
排水の水質／排水量の規制強化	下水道代上昇によるコスト増加 排水の水質規制強化による設備設置等のコスト増加
水供給の季節変動・経年変動	変動による安定操業への影響
水価格の高騰	水価格上昇による操業コストの増加
地域社会	地下水の汲み上げによる地盤沈下等への対応

環境に関するサプライヤー調達方針

ダスキングループでは、「購買方針」「サステナビリティ調達に関する基本方針」「グリーン購入ガイドライン」の中で、環境に関するサプライヤー調達についての考え方を定めています。

購買方針

購買物流管理規程（第4条）

7. 環境負荷の少ない物品の優先購入（グリーン調達）をより一層推進し、仕入先と協同して資源循環型社会の構築に努めるものとする。

グリーン購入ガイドライン

3. グリーン購入の基本的な考え方

必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品を購入する。

購入時に考慮する項目（製品ライフサイクル全般への配慮）

- ①有害物質（排出ガス、重金属、フロン等）の使用や排出が削減されていること
- ②省資源、省エネルギーの製品であること
- ③木材等再生可能な資源を適切に利用した製品であること
- ④長く使えること
- ⑤再使用、リサイクルされること
- ⑥再生材料を用いていること
- ⑦適正な処理や処分がしやすいこと

サステナビリティ調達に関する基本方針

4. 地球環境への配慮

私たちは、「ダスキングループ環境方針」に準拠し、地球環境保全に配慮した調達活動を推進します。

社会

雇用・処遇／人材育成／ワーク・ライフバランス／ダイバーシティ (多様性・均等機会)／労働安全衛生／健康維持・増進

ダスキングループでは、「雇用・処遇」「人材育成」「ワーク・ライフバランス」「ダイバーシティ(多様性・均等機会)」「労働安全衛生」「健康維持・増進」についての考え方を定めています。

雇用・処遇 基本的な考え方

ダスキンは、社員がいきいきとやりがいを持って働き、企業として活性化していくため、スキルや意欲の高い人材を積極的に登用するとともに、能力や経験を十分に発揮できる環境づくりを推進しています。これらを実現するために、行動指針である「ダスキンの行動基準」において考え方を定めています。

人材育成 基本的な考え方

ダスキンは、あらゆるサービスの基本は「人」だと考えています。お互いに支え合い、成長を目指し挑戦できる人づくりを重視し、知識と技術に心がともなった人材の育成に取り組んでいます。また、「祈りの経営」の理念を理解し、すべての行動の源とできる人材を育成するため、さまざまな教育や研修を推進しています。一人ひとりが必要な知識やスキルを修得し、役割を効果的に果たせるように、新入社員を含めて階層別に研修を実施しているほか、加盟店を活性化するエリアマネジャーの育成にも注力しています。また、公的資格の取得や通信教育による自己啓発を奨励し、自主的に学ぶ姿勢を大切にしています。

ワーク・ライフバランス 基本的な考え方

ダスキンは、社員が仕事と家庭生活を両立しながら、個々の持てる能力を最大限発揮し、やる気を高め、達成感・満足感を得られるような環境づくりのため、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備をはじめ、多様な労働条件の整備などに取り組むにあたっての行動計画を策定し、推進しています。これらの実現の為、行動指針である「ダスキンの行動基準」において考え方を定めています。

ダイバーシティ 基本的な考え方

ダスキンは、多様なキャリアや社会的背景(性別、年齢、国籍、ライフスタイル等)を持つ社員が、お互いを尊重し合い、個々の能力を最大限に発揮することによってこそ、変化し続ける事業環境や多様化するお客様ニーズに効果的に対応し、新たな価値や優位性を創出できると考えています。そこで、行動指針である「ダスキンの行動基準」においてその考え方を定めるとともに、多様な人材の登用を進めるため、女性管理職比率や外国人雇用、障がい者雇用について目標を定めて、推進しています。

労働安全衛生 基本的な考え方

ダスキンでは、社員が十分に能力を発揮できるよう、労災発生ゼロを目標に、安全で衛生的な職場環境の維持・向上に努めるとともに、安全に関する社員研修を適宜実施しています。

また、労災事故を未然に防ぐため、厚生労働省「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に基づくマニュアルを作成しているほか、万が一労災が発生した場合には、速やかに対応し、再発防止策の立案にも注力しています。

健康維持・増進 基本的な考え方

ダスキンは、「祈りの経営」の理念に基づき、社員とその家族の健康維持・増進に取り組み、生きがいのある健康で心も豊かな生活の実現を図るとともに、会社の健全な発展に努め、人に社会に喜びのタネをまき続けることを宣言しています。

その実現のために、以下の5つを重点取り組みテーマとして設定し、事業所(会社)、健康保険組合、労働組合(社員代表)による三位一体の体制で取り組んでいます。この宣言を通じて、PDCAサイクルで健康づくりを推進する『健康経営』に取り組み、社員一人ひとりの健康意識(ヘルスリテラシー)を高めていきます。

ダスキン健康宣言

「働きさん一人ひとりの幸福を願って」

私たちは、創業以来培ってきた「祈りの経営」の理念に基づき、
働きさんとその家族の健康維持・増進に取り組み、
生きがいのある健康で心も豊かな生活の実現を図るとともに、
会社の健全な発展に努め、
人に社会に喜びのタネをまき続けることを宣言します。

その実現のために、事業所・会社、健康保険組合、労働組合・働きさん代表による
三位一体の体制で取り組みます。

この宣言を通して、PDCAサイクルで健康づくりを推進する『健康経営』に取り組み、
働きさん一人ひとりの健康意識を高めていきます。

2022年6月

株式会社ダスキン
代表取締役 社長執行役員

大久保 裕行

人権方針／労働基本権の方針／児童労働防止方針／ 強制労働防止方針／非差別方針

ダスキングループでは、「ダスキ行動基準」「人権尊重に関する基本方針」の中で、人権についての考え方を定めています。

ダスキ行動基準

第6章「ダスキと私たち（社員に対して）」

1. 人権の尊重

私たちは、仕事を通じて、一人ひとりがその個性や能力を伸ばすことができるよう、お互いに配慮します。私たちは、日本国憲法や労働基準法などで定められている働きさん（社員）の基本的人権を守るとともに、風通しの良い職場作りに努め、一人ひとりの意見が仕事に十分に反映されるよう努めます。

2. 公正な評価と処遇

私たちは、働きさんとしての多様な考え方や価値観を認められ、職場においては公正に評価され処遇されます。性別・年齢・国籍・人権・信条・宗教・身体上のハンディキャップなどにより、評価や処遇において差別されることはありません。

3. 性別による役割分担意識の排除

私たちは、業務上の意思決定の場における女性働きさんの参画を積極的に推進し、性別による固定的な役割分担意識を排除します。また、女性働きさんの能力を最大限発揮できるように具体的な目標を定めて環境・制度などの整備を行います。

11. ハラスメントの排除

私たちは、職場での自分の行動が、性的嫌がらせ（セクシャルハラスメント）や優越的な立場の濫用による職場での嫌がらせ（パワーハラスメント）などにならないよう細心の注意を払います。

人権尊重に関する基本方針

共通の価値観を示すダスキ行動基準では、「ダスキと私たち」の1番目に「人権の尊重」を掲げています。これは、「あらゆる企業活動の中で、『人権尊重』の精神を根底に据えて活動する」という企業の姿勢を明示したものです。こうした人権尊重の取り組みを推進し、ダスキ行動基準を補完する人権方針を定めます。

1. 国際規範の支持

私たちは、「国際人権章典（世界人権宣言、国際人権規約）」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」をはじめとする人権に関する国際規範を支持、尊重します。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて事業活動を行うとともに、事業を展開する各国・地域の関連法令を遵守します。

2. 労働基本権の尊重

私たちは、結社の自由および労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

3. 強制労働・児童労働の防止

私たちは、サプライチェーン上での強制労働や児童労働一切認めません。

4. 差別の排除

私たちは、人種や国籍、外見的要素、言語、性別、年齢、性的指向、宗教、政治的思想、障がい、既往歴、地位などを理由とする差別をなくします。

5. 働きがいのある職場環境

私たちは、最低賃金の順守や長時間労働の削減、ハラスメントの撲滅とともに社員の安全と身体的および精神的健康に配慮し、働きがいのある職場環境づくりに努めます。

6. 人権教育・啓発の取り組み

私たちは、人権に関する正しい理解と認識を深めるために啓発活動に努め、企業文化に統合する取り組みを推進します。

7. 人権デュー・ディリジェンスの実施

事業活動を通じて生ずる人権への負の影響を特定し、予防し、軽減・回避する一連の手続きを実施していきます。

サステナビリティ調達方針

ダスキングループでは、「ダスキ行動基準」「サステナビリティ調達に関する基本方針」の中で、サステナビリティ調達についての考え方を定めています。

ダスキ行動基準

第4章「取引先に対して」

1. 取引における法令順守

私たちは、取引先との信頼関係を維持するために、独占禁止法、下請法などの内容を十分に理解し、取引のすべてにおいて公正さを保持します。

2. 取引先へのコンプライアンス順守の要請

私たちは、消費者・お客様に安全で安心な商品・サービスを提供するため、取引先に対して厳格な法令順守と徹底した安全管理を求めます。

3. 契約に基づく対等な関係

私たちは、取引先に対して取引条件などを自由、対等な立場で十分に話し合い、公正な契約を結びます。

4. 公正な基準と適正な手続き

私たちは、取引先の選定、取引継続については、価格・品質・納期など公正な基準と適正な手続きに則り、最終的な決定を行います。非合法・反社会的な取引先とは一切関係を持ちません。

5. 取引先との節度ある関係

私たちは、取引先との信頼関係を業務上のコミュニケーションを深めることによって構築します。私たちの家族を含めて社会的常識の範囲を超えた接待・饗応・贈答などは、受けず、行わず、要求しません。

6. 国際ルールの尊重と現地法令の順守

私たちは、海外で事業を展開する際には、国際ルールや現地法令の順守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、相互の信頼に基づく事業活動を行います。また私たちは、海外での事業活動においても、自社の利益の追求だけでなく、その国や地域の豊かな社会の実現に貢献する経営を行います。

サステナビリティ調達に関する基本方針

私たちは、ダスキ行動基準（コンプライアンス）を順守するとともに、人権・労働・地球環境保全など社会的責任を果たす調達活動を取引先とともに推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 法令順守と国際規範の尊重

私たちは、各国・地域の法令を順守し、国際行動規範を尊重した公正・公平な調達活動を推進します。

2. 人権・労働・安全衛生への配慮

私たちは、「人権尊重に関する基本方針（労働基本権の尊重、強制労働・児童労働の防止、差別の排除、働きやすい職場環境、人権教育・啓発の取り組み）」に準拠し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

3. 品質・安全性の確保

私たちは、「ダスキ品質方針」に準拠し、品質・コスト・供給の最適な水準に基づく高い品質と安全・安心の確保をめざした調達活動を推進します。

4. 地球環境への配慮

私たちは、「ダスキ環境方針（廃棄物削減、資源の有効活用、CO₂排出削減を含む気候変動への対応、水資源、生物多様性の保全、環境マネジメントシステムによる継続的な改善）」に準拠し、地球環境保全に配慮した調達活動を推進します。

5. 情報セキュリティの保持

私たちは機密情報および個人情報を厳格に管理した調達活動を推進します。

品質方針

ダスキングループでは、品質についての考え方を、次のように定めています。

ダスキ行動基準

第1章「消費者・お客様に対して」

1. 安全・安心で環境に配慮した商品・サービスの提供

私たちは、商品・サービスのすべての段階（研究、開発、購買、製造、流通、お客様のご使用、廃棄）において安全性を最優先します。このため、私たちは常に責任をもって品質保証体制の確立、維持と環境負荷の低減を図ります。また私たちは、消費者・お客様に安全で優れた商品・サービスをお届けするために、パートナーである取引先の正確な状況を常に把握し、その品質や安全管理に協力し、また取引先の動向の変化に的確に対応できるよう努めます。

6. 消費者・お客様の声を尊重

私たちは、消費者・お客様からの苦情、ご意見、ご要望を正確に理解し、迅速・誠実に対応します。そのために、お問い合わせ窓口やその仕組みを充実させ、消費者・お客様の声を十分に生かして、商品・サービスの改善・改良及び開発に取り組みます。

8. 迅速・正確な情報開示と誠実な対応

私たちは、商品・サービスに不具合が発見された場合には、経営トップの判断のもと速やかに対応します。消費者・お客様の皆様に対してご迷惑をかけるおそれがある場合には、事実関係を迅速・正確にお伝えし、誠実に対応します。

品質方針

ダスキンは安全で安心、環境保全に配慮した商品・サービス、そして楽しさをお手渡しします。

1. 商品・サービスは全ての段階（研究、開発、購買、製造、流通、お客様のご使用、廃棄）において、安全性を最優先します。
2. 商品・サービスにおいても環境負荷低減を図って参ります。
3. 消費者・お客様の声を誠実にお聴きし、商品・サービスに活かします。
4. 法令や社内規程等を遵守し、品質保証活動を確実なものとしします。

研究開発方針

ダスキングループでは、研究開発についての考え方を、次のように定めています。

研究開発方針

私たちは清掃・衛生関連分野において、生活者を第一に捉え、研究開発を行うにあたり、次の5項目を実践し、社会に対して健康で快適な暮らしを提供することを約束します。

1. 常に社会・家庭の実態を把握し、お客様の困りごとを分析して研究開発の優先度を決定します。
2. 新規性、進歩性、独自性に富んだ研究や技術開発を行います。
3. 社会・人・自然に対して、安全・安心が担保できる商品を開発します。
4. 環境保全に寄与し、省資源化が可能な原材料を使用した商品を開発します。
5. 市場に導入された商品は、常に改良を図り、消費者に最適な機能とご満足をお届けします。

責任ある広告・マーケティングに関する方針

ダスキングループでは、「ダスキン行動基準」「広告・販促物等制作ガイドライン」の中で、責任ある広告・マーケティングについての考え方を定めています。

ダスキン行動基準

第1章「消費者・お客様に対して」

3. 適正な表示と説明

私たちは、商品・サービスの内容や取扱いなどについて、業務知識を深め、消費者・お客様に誤解や誤認を与えない正確でわかりやすい表示やきめ細かい適切な説明を行います。

広告・販促物等制作ガイドライン

1. ガイドライン制定の目的

消費者へ商品・サービスの提供を行う際、消費者がそれらを選択するための判断情報として、広告・販促物等の表示物等がある。その表示物等の不具合によりお客様の利益に損害を与えないことを目的として、「品質管理規程」に基づき、広告・販促物等を制作する際の基本方針をガイドラインとして制定する。

5. 広告・販促物制作についての基本方針

広告・販促物等を制作する事業部門が責任をもって制作、確認を行い、本社部門のダブルチェックをもって内容を確認する。商品・サービスについての表現や文言は、根拠資料と共に承認されたものを用いる。販促企画などのキャンペーン内容は、事前に法的な確認を得られたものを用いる。

地域・社会貢献活動方針

ダスキングループでは、地域・社会貢献活動についての考え方を、次のように定めています。

ダスキン行動基準

第2章「社会に対して」

4. 社会貢献

私たちは、地域社会、ひいては社会全体と協調するような企業活動に努めるとともに、社会貢献活動に積極的に参加します。

地域・社会貢献活動方針

社会貢献活動は、持続性が重要であり、一過性の取り組みではかえって社会からの信頼を損なう可能性があります。「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の考え方に基づいた社会貢献活動に取り組んでまいります。

1. 活動の領域

私たちは、活動の対象として「地域との共生」、「次世代育成」、「環境保全」を重点領域と定め、加盟店を含むダスキングループ全体で社会貢献活動を実践します。

2. 本業とのかかわり

持続可能な取り組みであり、本業にプラスの効果をもたらす活動を優先事項とします。

3. 連携や協働による実践

人と人とのつながりや地域社会とのパートナーシップを大切にします。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ダスキングループは、さまざまなステークホルダーの期待に応え、中長期的な企業価値の向上と永続的な成長を果たす企業となるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題と捉えております。経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制を確立すると共に、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、体制や組織、システムを整備してまいります。すべての企業活動の基本にコンプライアンスを据え、企業価値の永続的な向上を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書(東京証券取引所に掲載)

<https://www.duskin.co.jp/ir/governance/corporate/pdf/governance.pdf>

内部統制システムの基本方針

当企業集団は、「道と経済の合一」を目指すことを経営の根幹とし、経営理念の実現に向けその行動指針として「行動宣言」及び具体的な行動基準として「ダスキン行動基準」を策定し、業務運営の指針としています。

1. 業務運営の基本方針

ダスキン及びダスキンの子会社(以下、当企業集団という)は、「道と経済の合一」を目指すことを経営の根幹とし、経営理念の実現に向けその行動指針として下記の「行動宣言」及び具体的な行動基準として「ダスキン行動基準」を策定し、業務運営の指針とする。

<行動宣言>

「信頼される誠実な企業」を目指して

1. 私たちは常に、お客様の立場に立って行動します。
2. 私たちは常に、法律を守って行動します。
3. 私たちは常に、社会の良識にかなった行動をとります。
4. 私たちは常に、自分に対して誇りを持てる行動をとります。

2. 当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

3. 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

4. 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

5. 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

6. 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

7. 財務報告の信頼性を確保するための体制

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

9. 当企業集団の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

資本政策の基本方針

ダスキンは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、「資本効率の向上」、「強固な財務基盤の維持」、「株主還元」の3つのバランスを取りながら、資本政策を推進しています。

資本効率の向上

内部留保を成長投資に優先的に活用し、新たな事業基盤を確立することにより資本効率の向上を図ります。また、投資判断については、個別案件ごとに投資効率や回収可能性等を慎重に検討した上で決定します。

強固な財務基盤の維持

既存事業の安定的なキャッシュフロー創出力を向上させることにより、継続的な成長投資を可能にしつつ、過去来より財務の健全性を重視し積み上げてきた強固な財務基盤を維持します。また、不測の資金需要が発生した場合は、金融・資本市場における多様な手段の中から、有利な条件で調達可能な方法を選択します。

株主還元

持続的な成長と企業価値向上のための投資やさまざまなリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。毎期の配当額は、連結配当性向60%または自己資本配当率(DOE) 2.5%のいずれか高い額とし、かつ安定的な現金配当を継続して行っておりま。さらには、一株当たりの株主価値とROEの向上を目的として、自己株式の取得を市場環境やキャッシュフローを勘案しつつ機動的に実施します。

政策保有株式に関する方針

政策保有株式に関する基本方針

ダスキンは、政策保有株式については、保有する合理性があると認める場合に限り、適切な数の株式を保有することとしており、合理性が認められない銘柄については適宜、当該企業との対話等を経て、縮減又は売却する方針としています。

政策保有株式の保有に係る検証

ダスキンは、毎年、全ての政策保有株式について、個別銘柄毎に業務提携、取引の維持・強化等事業活動上の必要性及び当社の資本コストや発行会社の株価動向等を勘案し、保有の適否を取締役会で検証いたします。

議決権行使について

ダスキンは、議決権の行使に当たっては、その議案の内容を精査し当該企業のコーポレート・ガバナンス強化や株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で適切に議決権を行使することとしています。株主価値の観点から疑問のある議案については、必要に応じて当該企業と対話した上で、議決権を行使いたします。

ディスクロージャー・ポリシー

情報開示に関する基本方針

ダスキンでは、信頼される誠実な企業を目指して、社会に対して責任ある行動をとるための従業員の行動指針として「ダスキン行動基準」を定め、当社及び当社従業員が目標とする姿を示し、当社が目指す理想の姿に向かって努力することを宣言し約束しております。

その基本的な考え方に基づいて、経営の透明性を高め、株主、投資家等を始めとするあらゆるステークホルダーの当社に対する理解を促進し、適正な評価を得るために、積極的且つタイムリーな、そして公平な情報開示に努めて参ります。

リスクマネジメント

ダスキン企業集団におけるあらゆるリスクの発生を事前に把握し対応策を講じるとともに、万一リスクが顕在化した場合に受ける被害を回避又は最小化することを目的とします。

リスクへの対応方針

ダスキンは、リスクマネジメント基本規程を策定し、同規程においてリスク管理部門及びリスクマネジメント責任者を定めています。子会社においても、規模や業態等に応じて順次リスクマネジメント責任者を設置し、企業集団のリスクを網羅的に管理しています。

また、取締役会の諮問機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントに関する年度計画、発生リスクの原因と対応策、自然災害対応、事業継続計画（BCP）等について討議、報告されました。なお、企業集団に及ぼす影響が高いリスクが発生した場合は対策本部を設置することとしています。

コンプライアンス

ダスキンでは“Compliance”を「相手の身になって考え、行動すること」と捉え、一人ひとりが消費者や社会から信頼されるために、ダスキン行動基準を日々の業務で実践しています。

基本方針・体制

ダスキンではコンプライアンスを「相手の身になって考え、行動すること」と捉えています。そこで、全役員・社員（パートタイマーを含む）の参加によるディスカッションで多くの提案があった意見を反映し、「ダスキン行動基準」を策定しています。

ダスキン行動基準の実践は、人々の心に喜びのタネをまく「祈りの経営」の実践でもあります。ダスキンは、消費者や社会から信頼される誠実な企業を目指し、行動基準に示された理想の姿を目指して努力していきます。

ダスキン行動基準 ー第3版ー

- コンプライアンスとは／行動宣言 P1～P2
- セルフチェックのための4原則／ホットライン窓口のご案内 P3～P4
- 行動基準-1 消費者・お客様に対して P5～P8
- 行動基準-2 社会に対して P9～P10
- 行動基準-3 株主・投資家に対して P11～P12
- 行動基準-4 取引先に対して P13～P14
- 行動基準-5 ダスキングループ及び加盟店等の皆さんに対して P15～P16
- 行動基準-6 ダスキンと私たち P17～P20



腐敗防止方針

ダスキングループでは、ダスキ行動基準において「法と社会常識に則した行動」「反社会勢力への対応」「行政との健全な関係の保持」を掲げ、公務員等に対する贈賄等の禁止などの違反行為の防止に努めています。また、ダスキ行動基準を補完するため、贈収賄に関する基本方針を定め、コンプライアンス研修等を通じて、倫理意識の浸透・徹底を図っています。

ダスキ行動基準

第2章「社会に対して」

5. 反社会的勢力への対応

私たちは、反社会的勢力・団体からの不当な圧力や金銭の要求などについては断固拒否します。また、社会から不透明な交流と誤解を招くような関係は決して持ちません。

6. 行政との健全な関係の保持

私たちは、官公庁及びその職員との関係において、法律や条例、行政機関などのルールを守り、金銭や物品の贈与、接待などを行いません。

第4章「取引先に対して」

5. 取引先との節度ある関係

私たちは、取引先の選定、取引継続については、価格・品質・納期など公正な基準と適正な手続きに則り、最終的な決定を行います。

第6章「ダスキと私たち」

6. 法令・ルールに基づく判断・行動

私たちは、いかなる場合でも法令、社内規程などの各種ルールに基づいて判断し行動します。これに背く場合は、業務命令であっても従いません。また、上司や同僚から不正行為をするよう強要された場合や、不正行為に気がつき職場内で解決できない場合は、社内相談先またはホットラインに報告します。私たちは、他の人々や会社が所有する著作権、特許権やノウハウなどを尊重し、これらの権利を侵害することのないように注意します。ソーシャルメディアを利用する際は、働きさんとしてガイドラインに沿った行動を取ります。

贈収賄に関する基本方針

1. 贈収賄の禁止

私たちは、何人に対しても直接・間接を問わず、賄賂の供与、申し出、約束をせず、また賄賂の受領を一切行いません。

2. 贈収賄防止体制とリスク管理

私たちは、コンプライアンス担当部署や内部通報窓口「ホットライン」の公平かつ公正な運用に努め、役員及び社員に対する教育・研修の実施、内部監査による監査体制を整備します。また、継続的に贈収賄防止体制の有効性を評価し、必要に応じて改善を行います。

3. 支払記録の保管

私たちは、適切な内部統制システムの下で会計帳簿を事実に基づき正確に記録し、支払記録を適正に保管します。

4. 懲戒

私たちは、役員及び社員が本方針に違反したことが明らかになった場合には、就業規則等に基づいて厳正に処分します。